

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月29日
【事業年度】	第66期（自平成24年6月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年 5月	第63期 平成22年 5月	第64期 平成23年 5月	第65期 平成24年 5月	第66期 平成25年 5月
売上高(千円)	44,271,451	45,995,687	51,072,624	51,406,205	54,006,876
経常利益(千円)	1,477,375	1,658,039	1,785,797	1,610,884	1,481,474
当期純利益(千円)	817,943	981,350	998,341	863,993	886,453
包括利益(千円)	-	-	1,000,604	818,184	1,080,691
純資産額(千円)	10,171,813	11,011,336	11,761,940	12,315,898	13,149,523
総資産額(千円)	33,345,619	36,982,577	36,481,445	37,233,782	38,483,460
1株当たり純資産額(円)	872.27	939.67	1,002.24	1,048.28	1,119.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.14	84.16	85.61	74.01	75.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	29.6	32.0	33.1	34.2
自己資本利益率(%)	8.2	9.3	8.8	7.2	7.0
株価収益率(倍)	11.09	8.73	8.69	8.88	12.30
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	644,894	2,376,787	39,306	674,100	470,767
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	64,977	55,997	87,758	121,833	173,451
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	473,001	1,082,478	459,093	404,491	407,202
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,002,119	2,352,426	1,766,267	1,914,043	1,804,157
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	520 (162)	583 (169)	590 (175)	595 (178)	588 (178)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年 5月	第63期 平成22年 5月	第64期 平成23年 5月	第65期 平成24年 5月	第66期 平成25年 5月
売上高(千円)	44,108,117	45,850,933	49,702,621	49,682,643	52,843,123
経常利益(千円)	1,458,310	1,644,466	1,694,069	1,563,712	1,464,620
当期純利益(千円)	803,527	970,304	971,263	827,572	941,121
資本金(千円)	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267
発行済株式総数(千株)	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
純資産額(千円)	10,121,664	10,896,424	11,599,265	12,190,978	13,080,978
総資産額(千円)	33,285,780	34,335,373	35,682,733	36,462,782	38,407,441
1株当たり純資産額(円)	867.97	934.43	994.73	1,037.64	1,113.44
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	16.00 (6.00)	19.00 (7.00)	21.00 (9.00)	21.00 (9.00)	21.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.90	83.21	83.29	70.89	80.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	31.7	32.5	33.4	34.1
自己資本利益率(%)	8.1	9.2	8.6	7.0	7.4
株価収益率(倍)	11.29	8.83	8.93	9.27	11.58
配当性向(%)	23.22	22.83	25.21	29.62	26.22
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	515 (155)	534 (159)	537 (168)	541 (172)	583 (173)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年6月	当社は金子才十郎（初代）商店を母体とした群馬種苗統制会社が、群馬種苗株式会社と改組した際に卸販売部門が独立し、資本金18万円にて前橋市千代田町に発足。
昭和38年6月	当社が群馬種苗株式会社と合併。（資本金1,000万円）
昭和42年11月	前橋市古市町（現所在地）に本社を新築移転。
昭和48年8月	東京緑肥種子株式会社を合併し東京支店を新設、種苗営業部門に緑飼部を発足。
昭和52年4月	前橋市千代田町に株式会社カネコガーデンショップ（現・連結子会社）を設立。
昭和56年11月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和57年10月	フィリピンに現地法人フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション（現・非連結子会社）を設立。
昭和60年8月	バイテク専門の波志江研究所を伊勢崎市に建設。
昭和62年12月	バイテク技術によりナガイモ、ヤマトイモ、サトイモ等のミニチューパー（ウイルスフリーの小さい種イモ）の作出に成功。
平成2年9月	タイに現地法人カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド（現・非連結子会社）を設立。
平成3年1月	本社現所在地に本社屋ならびに総合倉庫を新築。
平成3年12月	株式会社三福ならびに株式会社宇塚至誠堂を合併。
平成4年12月	協和産業株式会社を合併。
平成8年12月	株式会社コバヤシを合併。
平成9年12月	株式会社ナカジマ園芸を合併。
平成14年4月	日本たばこ産業株式会社より、花卉品種に係る知的財産権等の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社アスカムの農薬の販売に係る営業を譲受け、古川営業所及び山形営業所を設置。
平成14年12月	木徳神糧株式会社の園芸用品の販売に係る営業を譲受。
平成15年1月	安藤株式会社の農薬の販売に係る営業を譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年1月	株式会社ゲン・コーポレーションの飼料作物種子の育種・生産・販売に係る事業を譲受。
平成22年3月	株式会社ベルデ九州の株式51%を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成24年3月	株式会社ベルデ九州の株式49%を追加取得し、完全子会社化。
平成24年6月	株式会社ベルデ九州を合併。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

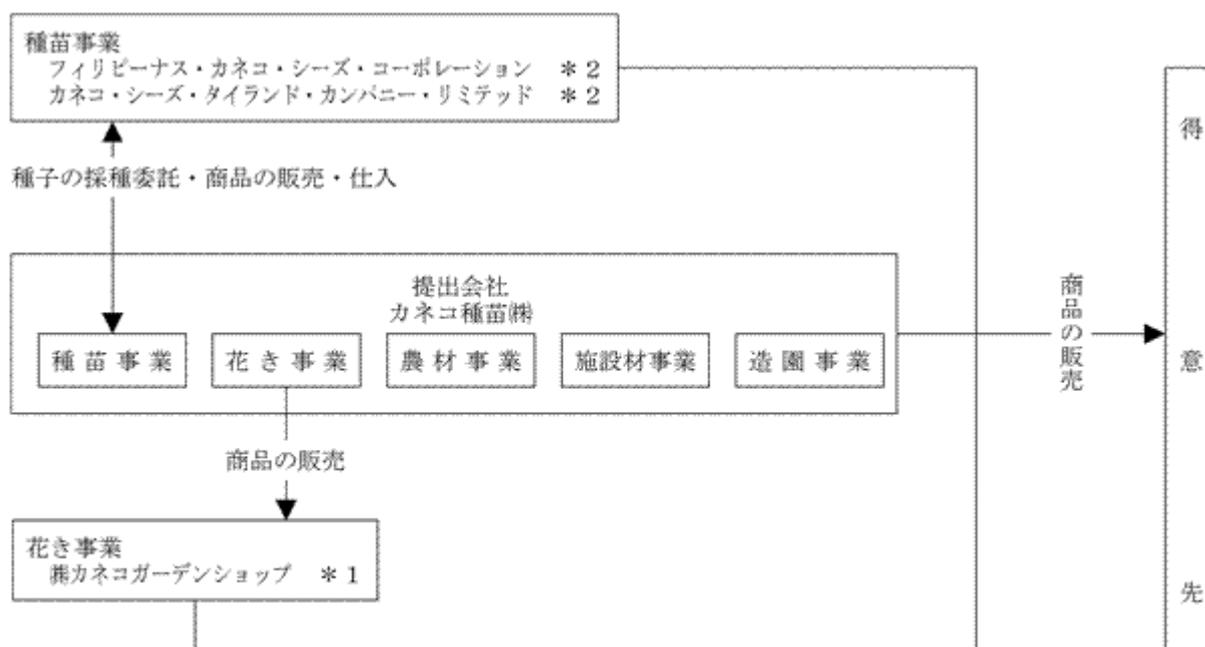
花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

農材事業 農材事業では、当社が農薬等の仕入・販売を行っております。

施設材事業 施設材事業では、農業用施設材の仕入・販売や養液栽培システム及び温室を当社独自に開発・販売しております。

造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



* 1 : 連結子会社
 * 2 : 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	10,000	花き事業	100	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	190 (82)
花き事業	76 (43)
農材事業	128 (15)
施設材事業	109 (15)
造園事業	7 (-)
全社(共通)	78 (23)
合計	588 (178)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
583 (173)	42才 5ヶ月	13年 5ヶ月	5,313,602

セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	190 (82)
花き事業	71 (38)
農材事業	128 (15)
施設材事業	109 (15)
造園事業	7 (-)
全社(共通)	78 (23)
合計	583 (173)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はカネコ種苗労働組合と称し、本社に同組合本部を置き、全国一般群馬地方労働組合に加盟しております。

同組合とは、労働協約を締結済みであり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興特需によるプラス要因があるものの、債務危機問題から続く欧州経済の停滞、新興国の成長鈍化などのマイナス影響があり、年度前半では厳しい状況で推移いたしました。しかし、年度後半は大胆な金融緩和、積極的な財政政策などにより、株高・円高是正が進み、景気は緩やかに持ち直す様相を呈しました。

また、国内農業の状況は、農家の高齢化や慢性的な後継者不足は相変わらずの状況であり、加えて、原発事故に伴う風評被害や天候不順による悪影響等が農家経営を圧迫しております。

こうしたなか当社グループの業績は、売上高では540億6百万円で前年同期比26億円（5.1%）増となったものの、利益面では営業利益13億83百万円で前年同期比1億46百万円（9.5%）減、経常利益14億81百万円で前年同期比1億29百万円（8.0%）減となりました。また当期純利益は、法人税率が引下げられた影響から、8億86百万円で前年同期比22百万円（2.6%）増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、タマネギ種子が天候不順などにより生産が不調となったことから販売数量が確保できず売上減となったものの、永年牧草地の更新需要に伴い牧草種子が売上増となり、また、国内販売でダイコンや水耕栽培用レタス、輸出関係でカボチャやキャベツの各野菜種子が伸長したことにより、売上高67億75百万円で前年同期比6.1%の増収となりました。

花き事業

家庭園芸を取り巻く環境は、団塊世代の定年による参加人口の増加は見られるものの、長引く景気の停滞に伴う需要の低迷、大型小売店による価格競争の激化に加えて、緑のカーテン需要も一段落するなど、依然厳しい状況が続いております。このような状況のなか、花き事業においては、家庭園芸愛好家向けオリジナル花・野菜苗や、トルコギキョウ種苗・スターチスシヌアータ苗などの営利栽培農家向け商材の販売に注力することにより、種や苗関係では売上を伸ばすことができましたが、家庭園芸用の資材・農薬・球根の需要減退をカバーできず、売上高97億57百万円で前年同期比1.2%の減収となりました。

農材事業

農材事業においては、主要取扱商品である農薬の販売が、関東地区を中心に病害虫の発生が少なかったことや、青果安による農家の防除意欲の低下の影響を受けた需要低迷と、それに伴う販売価格の下落などにより、たいへん厳しい状況となりました。一方、前期まで連結子会社であった株式会社ベルデ九州を吸収合併したことに伴い、未連結であった同社の平成24年4月～5月の業績数字を今期連結したことなどにより、売上高236億90百万円で前年同期比4.6%の増収となりました。しかしながら、前述した需要低迷の影響を受けた販売価格の下落などにより採算性は厳しいものとなりました。

施設材事業

施設材事業においては、震災復興事業に当社が長年にわたり培ってきた養液栽培プラントが採用され、被災地の農業復興に微力ながら貢献するとともに売上伸長に繋がりました。また、農業用フィルム等の農業資材販売については、全国24ヶ所の支店・営業所網を生かしたタイムリーな情報提供と物流体制の充実に努めたことに加え、農材事業同様、株式会社ベルデ九州の吸収合併による売上乗せ分が寄与したことで、売上高134億21百万円で前年同期比10.3%の増収となりました。

造園事業

売上高3億61百万円で前年同期比15.4%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億9百
 万円減少し、18億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億70百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

これは主に、売上債権が10億21百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を14億74百万円計上することなどにより、資金を獲得したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億73百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億73百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億7百万円（前年同期比0.7%増）であります。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	4,050,891	14.1
花き事業	8,302,283	0.7
農材事業	22,204,567	9.1
施設材事業	12,130,470	14.0
造園事業	323,998	2.8
合計	47,012,209	8.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	6,775,837	6.1
花き事業	9,757,642	1.2
農材事業	23,690,634	4.6
施設材事業	13,421,387	10.3
造園事業	361,376	15.4
合計	54,006,876	5.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

国内農業の状況は、人口減少と少子高齢化による食料消費の低迷、7割が60歳を超えた農業従事者の高齢化等の構造的課題や東日本大震災及び原発事故からの農業復興の遅い歩み、さらには交渉参加が決定的となったTPPの影響が懸念されるなど、複合的要因で厳しさを増しております。多くの取扱商品が農業に使用される当社グループの経営環境は、自ずと厳しいものとなっております。

一方、世界に眼を向けると、70億人を突破した急激な人口増加に伴い食料需要が増大し、また、新興国の所得水準が向上したことにより、食味や品質の良い食品を好む傾向が強まるなど、当社グループにとってもビジネスチャンスが拡大しております。

(2)当面の対処すべき課題の内容

上記のような国内農業の状況を踏まえ、消費者のニーズに合致したリーズナブルな価格で、高品質・高付加価値の農産物を提供すること、農家経営安定のための低コスト化、農業生産者自身が高齢化していることから農作業の省力化などが農業生産者においては重要事項であります。当社グループとしては、これらの重要事項の実現に貢献できる商品を提供する必要があります。

また、国内農業が厳しい状況に置かれている反面、「農業は成長産業」と位置づける向きもあり、今後の国の振興策が期待されるとともに、企業の農業参入や農業生産法人の増加等、担い手の変化が徐々に見られ、農業が新たな局面を迎えようとしております。新たな農業の担い手のニーズを的確に把握し、対応することも当社グループにとって重要であります。

また、世界的な課題である食料の安定生産及び増産への貢献や、富裕層向けの高品質食品供給に資することも課題であります。

(3)対処方針

当社グループは「ハイテクと国際化」を経営の基本方針としており、その方針にしたがって上記の課題に対処しております。

まずハイテク関係では、新商品・新技術の研究開発を行うことにより、安全・高品質かつ安定的な食料の増産に加え、農業の環境負荷の軽減や、効率化・省力化にも貢献してまいりたいと考えております。

また国際化の関係では、種子生産及び販売両面での積極的な海外展開に取り組んでおります。新商品・新技術の研究開発で得られた有用な野菜種子等を海外まで普及し、世界的な人口増加等により懸念される食料不足への対応にも寄与し、加えて、種子生産に適した気象条件などを求めて作付を海外まで広げ、高品質種子の安定供給を追求しています。

上記の「ハイテクと国際化」に加え、「農業関連の総合企業」として、農薬・農業資材・家庭園芸用品等の国内販売を行っており、業容拡大していくことで生産者に対しリーズナブルな価格で利便性高く商品を提供し、日本の農業の発展に貢献し、また園芸愛好家や家庭菜園需要に応えております。

(4)具体的な取組状況等

新商品・新技術の研究開発では、良食味・高栄養価・耐病性・収量性・利便性などの特性をもった野菜・牧草種子の育種、花き種苗の関係では、幅広いニーズに応えられ、付加価値の高い花き生産に貢献する品種のラインナップ化を実現すべく、開発を進めております。

加えて、高品質・高付加価値の農産物生産と農作業の効率化・省力化を両立させる温室・養液栽培システム及び被覆肥料を農業生産者に提供することで、国内農業に貢献しております。

また、農薬や農業資材の販売においては、高いコスト競争力やタイムリーな情報提供に加え充実した配送機能で得意先に貢献することが、末端農家の低コスト・高品質な農産物生産に繋がります。昨年6月1日、完全子会社だった株式会社ベルデ九州を吸収合併したことにより、当社グループの一層のシェアアップが期待できるとともに、上記の項目への対応力がより充実いたしました。

世界的な課題に対しては、これまで実践してきた食料増産に貢献する耐病性・収量性の高い野菜種子を海外へ普及することに加え、今後は、これまで国内販売のみとしてきたトウモロコシ種子を、飼料用・食用・工業用の各種用途に対応できる品種を開発し、海外まで販路を拡大すべく準備をすすめております。これが、食料の増産やエネルギー不足緩和に資するものと思います。

さらには、新興国における富裕層の増加に対応し、より高品質な野菜生産を可能にする野菜種子の普及を促進しております。

国内及び世界の農業・食料問題の改善に貢献するとともに、当社グループの業績向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを生産・供給できるものではありません。

(2)種子生産の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。

これらの生産については、野外の農地に植えつけることにより採種する場合が大部分であります。こうした生産の形態をとることは、おのずと生産量や品質が天候等の自然条件に大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となり販売に支障をきたす可能性は完全には回避できません。

(3)開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。

(4)債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発に関しては、オリジナリティを重視し、常に新規商品の開発に全力で取り組んでいます。種苗事業では「野菜類及び飼料作物類」と「サツマイモなどの栄養繁殖性野菜類」の品種開発、花き事業では「花き類」の品種開発、また施設材事業では「植物工場」の開発を行っています。これらの研究部門が連携をとりながら、新たな農業システムを構築すべく研究開発活動を行っています。当連結会計年度の研究開発費の総額は、558,957千円です。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な開発状況は、次のとおりであります。

(1) 種苗事業

野菜類及び飼料用作物の品種開発を行っています。品種のラインナップを強化してきた結果、“KD320”“KD420”等の飼料用トウモロコシ、“福だるま”“湯あがり娘”等のエダマメ、“YR春の浦”等のダイコンで売上げが好調でした。今後もさらに収益性の向上が見込めます。また、野菜12品種・飼料用作物4品種を新発売としました。特に、黄化えそ病抵抗性中玉トマト品種“レッドボレロ”、着果性と収量性に優れたカボチャ“栗五郎”、ウイルス病に強いズッキーニ“グリーンポート2号”、農林水産大臣賞を受賞したダイコン“YR夏みのり”、低温伸長性が良好でべと病に強いホウレンソウ“チーター”、飼料用早生トウモロコシ“KD510”などが耐病性の強化や新規作型に対応したオリジナル商品として高い評価を得ています。

バイオテクノロジー技術を利用して、他ではほとんど行われていない栄養繁殖性野菜の品種改良とウイルスフリー化を進めています。ヤマノイモでは、“ネバリスター”が引き続き高い評価を受けており作付面積は増加しています。更に、新しい特性を持った2品種を登録出願しており、今後の展開が期待されます。サツマイモでは、オリジナル品種の“シルクスイート”がしっとりなめらかな肉質と甘さで消費者に評価され販売が拡大しています。更に、乾燥芋適性のある品種“HE404”を登録出願しており、今後の販売が期待されます。定番品種の“ベニアズマ”、“なると金時”では、更なるシェアアップに向けて新系統を選抜し産地導入を行っています。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は、427,252千円です。

(2) 花き事業

主に営利栽培農家向け切り花5品目の育種と多数の品目の導入開発を行っています。トルコギキョウではピンク系八重品種の“コレゾシリーズ”や“グラナスシリーズ”が定番化しつつあり、またラベンダー系八重品種の“エグゼラベンダー”や“フィリアシリーズ”も好調で、この分野においては業界内でも高い評価を受けるほどの存在にまで成長しています。海外への輸出も伸びており、今後ますます期待できる品目となっています。スターチス・シヌアータでは“インベリアルラベンダー”や“パープルポイント”が主産地である和歌山県においてすでに定番品種としての地位を築いており、また高寒冷地向け品種の“ノアール”の普及も始まり、新たな産地への普及が期待されます。カーネーションにおいては、国内の栽培面積は減少傾向にありますが、オリジナル品種の販売は着実に伸びており、ホームユース向け品目についても、国内外からの導入を積極的に行っており、品揃えの充実を図っています。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は、54,201千円です。

(3) 施設材事業

開発部では、野菜の生産効率・安全・安心を追求し、自然光型及び閉鎖型植物工場のシステム開発を続けています。特にマルチリーフの生産性向上、スプレイポニックのトマト収量アップ、スプレイポニックのキュウリの周年栽培確立及び閉鎖型植物工場の機能性野菜の栽培に重点を置き、野菜の差別化を図ることによって、企業経営に導入されるシステムを構築しています。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は、77,502千円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、384億83百万円で前年同期比12億49百万円（3.4%）増となりました。これは主に商品・受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

また「負債の部」の残高は、253億33百万円で前年同期比4億16百万円（1.7%）増となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

「純資産の部」の残高は、131億49百万円で前年同期比8億33百万円（6.8%）増となりました。これは主に利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は540億6百万円で前年同期比26億円（5.1%）増、売上総利益は82億77百万円で前年同期比91百万円（1.1%）増となりましたが、販売費及び一般管理費68億93百万円を差引いた営業利益は、13億83百万円で前年同期比1億46百万円（9.5%）減となりました。

売上高につきましては、種苗事業において、タマネギ種子が天候不順による生産の不調から販売可能数量を確保できず売上減となったほか、花き事業で景気低迷の影響等による家庭園芸資材販売の不振、農材事業において、病害虫発生が少なかったことや青果安に伴う農家の防除意欲の低下を受けた農薬需要低迷等のマイナス要因がありました。反面、種苗事業において、永年牧草地の更新需要に伴い牧草種子の売上増、施設材事業で、震災復興事業に当社の養液栽培プラントが採用されたことに加え、農業用フィルム等の農業資材販売で、全国24ヶ所の支店・営業所網を生かしたタイムリーな情報提供と充実した物流体制を生かした営業で増収となり、さらに農材事業と施設材事業において、前期まで連結子会社であった株式会社ベルデ九州を吸収合併したことに伴い、未連結であった同社の平成24年4月～5月の業績数字を今期連結したことなどにより、売上高は増加いたしました。

売上総利益については、上記の増収要因に伴う増加があったものの、農材事業で農薬需要低迷の影響を受けた販売価格の下落などにより利益率が低下したことで、低調な増加に留まりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比2億37百万円（3.6%）増となりました。未連結であった株式会社ベルデ九州の平成24年4月～5月分を今期連結したことや、貸倒引当金繰入額が増加したことによるものであります。

営業外損益につきましては前年同期と比べ大きな変動はなく、営業外収益が営業外費用を若干上回り、経常利益14億81百万円で前年同期比1億29百万円（8.0%）減となりました。

特別損益につきましては、多額の発生はありません。

当期純利益につきましては、8億86百万円で前年同期比22百万円（2.6%）増となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3. 対処すべき課題」「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)経営戦略の現状と見通し

「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、先進的な育種技術を駆使した新品種の開発や、生産・販売両面にわたる世界レベルでの事業展開を重要な経営戦略と位置づけております。

ハイテクの関係では、野菜・牧草・花きの各種子等において自社オリジナル品種の開発を行い、また、効率化・省力化と品質の高い作物生産を両立させる養液栽培システムの研究などを行ってまいりました。

国際化の関係では、上記の品種開発で得られた野菜種子等の輸出に加え、生産面では、気象環境等が種子生産に適当で、またコストダウンが図れる採種地を求め海外作付を行うなど、国際的展開を進めております。

その成果として、種苗事業では、野菜種子において優位性が認められた自社オリジナル品種が、国内及び海外での販売に繋がり、また、飼料用トウモロコシを中心とする飼料作物種子は、国内販売で着実な成果をあげ、それぞれ収益確保を牽引してまいりました。また、花き事業では、トルコギキョウ種苗・スターチスシヌアータ苗などが営利栽培農家向けに徐々に普及し、加えて、施設材事業で養液栽培プラントの施工実績の増加が収益の底上げに繋がるなど、業績アップに貢献しております。

上記に加え、これまで国内販売のみとしてきたトウモロコシ種子を、飼料用・食用・工業用の各種用途に対応できる品種を開発し、海外まで販路を拡大すべく準備をすすめております。これが、食料の増産やエネルギー不足緩和に貢献し、将来の業績向上に繋がるものと見込んでいます。

また、上記の「ハイテクと国際化」に加え、「農業関連の総合企業」として、農薬・農業資材・家庭園芸用品等の国内販売を行ってまいりました。需要家のニーズに応える営業体制を確保することなどで、日本の農業の発展に貢献し、また園芸愛好家や家庭菜園需要に応え、業容の拡大と業績の向上を図っており、既に国内トップクラスの実績を確保しております。昨年6月1日、完全子会社で農薬・農業資材の販売を主業とする株式会社ベルデ九州を吸収合併したことにより、意思決定の迅速化などが図れるとともに、農薬・農業資材の販売を手掛ける農材事業及び施設材事業の一層の業容拡大・シェアアップと、種苗メーカーとしての業務の相乗効果が発揮され、当社グループの競争力強化が見込まれます。

今後も上記の「ハイテクと国際化」「農業関連の総合企業」としての経営戦略を継続してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新商品の開発や商品の信頼性の向上に対処するため、1億73百万円の設備投資を実施いたしました。

種苗事業においては、自動包装機更新に27百万円、農材事業においては、倉庫建替えに51百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (群馬県前橋市)	全社、種苗 花き、農材 施設材、造園	総括業務 施設 販売施設	22,725.40 [1580.44] (3,111.61)	800,023	1,000,832	34,786	74,885	1,910,527	257
社員寮 (群馬県前橋市)	全社	社員寮	410.49	73,743	57,129	-	-	130,872	-
花き園芸部倉庫 (群馬県前橋市)	花き	倉庫	5,196.73	219,243	11,917	-	3,454	234,616	5
くにさだ育種農場 (群馬県伊勢崎市)	種苗	育種研究 施設	87,471.36 (39,140.96)	1,037,213	228,976	-	6,766	1,272,956	38
波志江研究所 (群馬県伊勢崎市)	全社	バイテク 研究施設	25,139.00 (6,822.00)	214,825	58,611	-	7,975	281,411	18

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,274.93 (165.00)	149,581	41,915	-	3,916	195,414	21
熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,593.83	235,102	2,659	-	4,314	242,076	19
土浦支店 (茨城県土浦市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,720.94	177,644	29,413	-	5,501	212,559	23
千葉支店 (千葉県八街市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,577.94	303,204	51,727	-	7,027	361,959	18
甲府支店 (山梨県中央市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,810.21	229,656	13,019	-	556	243,231	9
川崎支店 (川崎市多摩区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,471.35 [385.56]	484,489	28,705	-	363	513,558	9
東京支店 (東京都文京区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	-	-	105	-	499	605	8
札幌支店 (札幌市白石区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,315.00	3,471	5,300	-	6,072	14,844	18
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,101.21	21,299	12,559	-	3,769	37,629	14
仙台支店 (仙台市若林区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,240.07	94,035	11,686	-	915	106,637	7
古川営業所 (宮城県大崎市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	3,051.17	61,036	2,694	-	1,272	65,002	4
山形営業所 (山形県山形市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (480.00)	-	186	-	1,574	1,760	4
郡山支店 (福島県郡山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,005.55 [414.75]	37,309	22,346	-	4,012	63,667	15
静岡支店 (静岡市駿河区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (586.41)	-	198	-	2,324	2,522	9
名古屋支店 (名古屋市西区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (741.28)	-	55	-	3,072	3,127	14
広島支店 (広島県福山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (701.00)	-	-	-	1,927	1,927	12
山口営業所 (山口県山口市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (454.80)	-	-	-	-	-	3
福岡支店 (福岡県久留米市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,708.00)	-	-	-	-	-	14
長崎営業所 (長崎県諫早市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (392.18)	-	114	-	-	114	4
大分営業所 (大分県大分市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (152.55)	-	49	-	-	49	3
熊本支店 (熊本市東区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,437.92)	-	258	-	2,565	2,824	16
都城支店 (宮崎県都城市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (661.16)	-	304	-	997	1,302	12
宮崎営業所 (宮崎県宮崎市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (585.08)	-	1,489	-	8	1,497	3
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (413.50)	-	614	-	-	614	4
宮崎育種農場 (宮崎県小林市)	種苗	育種研究 施設	850.00 (8,500.00)	2,550	1,739	-	38	4,328	2
計			165,955.18 [2,380.75] (66,053.45)	4,144,432	1,584,610	34,786	143,811	5,907,640	583

(2) 子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
㈱カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	花き	総括業務施設 販売施設	- (588.44)	-	591	1,235	1,827	5

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。

金額には、消費税等を含めておりません。

2. () 内は、外書きで賃借中のものを示しております。

3. [] 内は、内書きで賃貸中のものを示しており、主なものは店舗及び駐車場であります。

4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

提出会社

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用端末機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	18台	6	11,403	31,465
富士通F M Vパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	195台	4	16,805	32,629
事務用機器(ファクシミリ他) (所有権移転外ファイナンス・リース)	94台	3	8,685	23,077

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月1日 (注)	80,000	11,772,626	4,000	1,491,267	123,112	1,751,682

(注) ㈱ナカジマ園芸との合併による増加(合併比率1:0.4)

(6)【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	22	138	16	4	4,281	4,476	-
所有株式数 (単元)	-	15,164	1,566	23,876	762	16	75,940	117,324	40,226
所有株式数の 割合(%)	-	12.93	1.33	20.35	0.65	0.01	64.73	100.00	-

(注) 自己株式24,414株は、「個人その他」に244単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	591	5.02
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.98
金子 才十郎	群馬県前橋市	341	2.89
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	294	2.50
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式 会社	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
カネコ種苗みどり会	群馬県前橋市古市町1-50-12	179	1.52
計	-	3,387	28.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,708,000	117,080	-
単元未満株式	普通株式 40,226	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,080	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	24,400	-	24,400	0.21
計	-	24,400	-	24,400	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	489	346,263
当期間における取得自己株式	21	19,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	69	40,875
保有自己株式数	24,414	-	24,366	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、21円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。これにより当期の配当性向26.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新商品の研究開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年1月7日 取締役会決議	105,735	9
平成25年8月29日 定時株主総会決議	140,978	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	940	1,001	923	770	1,298
最低(円)	466	699	611	655	625

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
最高(円)	694	725	818	800	940	1,298
最低(円)	667	689	710	766	763	875

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金子 才十郎	大正15年 8月19日生	昭和28年 4月 群馬種苗株式会社入社 昭和33年12月 群馬種苗株式会社代表取締役社長就任 昭和38年 6月 当社と群馬種苗株式会社の合併により 当社代表取締役社長就任 平成16年 8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	341
取締役社長 (代表取締役)		金子 昌彦	昭和31年 1月25日生	昭和53年 4月 群馬県庁入庁 昭和62年 4月 当社入社 平成 3年 4月 社長室長 平成 5年 8月 取締役就任 平成 6年 6月 バイオナーサリー一部長委嘱 平成 8年 9月 種苗部長委嘱 平成10年 9月 常務取締役就任 平成16年 8月 専務取締役就任国内種苗担当 平成24年 8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	65
専務取締役	農薬担当	金子 昌弘	昭和34年12月 9日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 9年 4月 農薬部長 平成 9年 8月 取締役就任農薬部長委嘱 平成16年 8月 常務取締役就任農薬部長委嘱 平成18年 6月 農薬担当 平成20年 8月 専務取締役就任農薬担当(現任)	(注)3	469
専務取締役	財務部長	長谷 浩克	昭和36年11月14日生	昭和60年 4月 株式会社群馬銀行入行 平成 5年10月 当社入社 平成 7年10月 社長室長 平成 9年 8月 財務部長 平成 9年 8月 取締役就任財務部長委嘱 平成16年 8月 常務取締役就任財務部長委嘱 平成24年 8月 専務取締役就任財務部長委嘱(現任)	(注)3	39
専務取締役	種苗担当	細井 宏	昭和26年8月21日生	昭和51年 4月 住友商事株式会社入社 平成17年 8月 当社入社 経営企画室長 常務取締役就任経営企画室長委嘱 平成20年 9月 海外種苗担当 平成24年 8月 専務取締役就任種苗部長委嘱 平成25年 5月 種苗担当委嘱(現任)	(注)3	4
常務取締役	総務部長	樺沢 均	昭和25年 3月20日生	昭和53年 5月 当社入社 平成 6年 4月 総務部長 平成 7年 8月 取締役就任総務部長委嘱 平成17年 9月 常務取締役就任総務部長委嘱(現任)	(注)3	16
常務取締役	施設部長	伊藤 一貴	昭和35年 5月30日生	昭和60年 4月 当社入社 平成 3年12月 甲府支店長 平成 9年 4月 宇都宮支店長 平成15年 6月 施設部部長代理 平成15年 8月 取締役就任施設部長委嘱 平成24年 8月 常務取締役就任施設部長委嘱(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	金子 正明	昭和23年11月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和56年10月 熊本支店長 平成3年8月 取締役就任熊本支店長委嘱 平成4年6月 外国部長兼生産仕入部長委嘱 平成8年9月 常務取締役就任種苗担当 平成16年8月 専務取締役就任種苗担当 平成20年8月 代表取締役社長就任 平成24年8月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	24
取締役	花き園芸部長	中坪 弘一	昭和28年7月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 花き育種研究室長 平成19年8月 取締役就任波志江研究所長委嘱 平成22年4月 花き園芸部長(現任)	(注)3	9
取締役	生産仕入部長	渋谷 明	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 くにさだ育種農場部長代理 平成19年8月 取締役就任くにさだ育種農場長委嘱 平成24年10月 生産仕入部長(現任)	(注)3	5
取締役	農業部長	森川 正明	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年6月 土浦支店長 平成15年6月 宇都宮支店長 平成18年4月 農業部長 平成21年8月 取締役就任農業部長委嘱(現任)	(注)3	6
取締役	外国部長	永井 昇	昭和31年6月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 外国部部長代理 平成23年8月 取締役就任外国部長委嘱(現任)	(注)3	2
取締役	緑飼部長	井上 哲	昭和34年2月3日生	平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社花き種苗部長 平成21年8月 当社緑飼部長 平成23年8月 取締役就任緑飼部長委嘱(現任)	(注)3	3
取締役	名古屋支店長	宮下 毅	昭和39年5月10日生	平成2年4月 当社入社 平成9年4月 甲府支店長 平成17年6月 静岡支店長 平成23年8月 取締役就任静岡支店長 平成23年9月 名古屋支店長委嘱(現任)	(注)3	2
取締役	くにさだ育種農場長	榛澤 英昭	昭和37年12月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年4月 くにさだ育種農場部長代理 平成24年10月 くにさだ育種農場長 平成25年8月 取締役就任くにさだ育種農場長委嘱(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋本 勝男	昭和20年 5月22日生	昭和43年 4月 当社入社 昭和60年 8月 当社取締役 平成10年 9月 当社常務取締役 平成17年 9月 当社専務取締役 平成22年 4月 (株)ベルデ九州代表取締役会長 平成23年 8月 当社専務取締役退任 平成24年 5月 (株)ベルデ九州代表取締役会長退任 平成24年 8月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	23
監査役		費田 裕行	昭和14年2月21日生	昭和38年 9月 群馬県庁入庁 昭和59年 3月 農学博士号取得 平成9年 4月 群馬県農政部長 平成11年 6月 (財)群馬県農業公社副理事長 平成16年 8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		加藤 真一	昭和49年 8月 6日生	平成12年10月 中央青山監査法人入所 平成16年 6月 公認会計士登録 平成17年10月 株式会社加藤会計事務所専務取締役 税理士登録 平成24年 1月 税理士法人加藤会計事務所 代表社員 就任(現任) 平成24年 5月 当社一時監査役就任 平成24年 8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	13
計						1,041

(注) 1. 監査役費田裕行、加藤真一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長金子昌彦及び専務取締役長谷浩克は代表取締役会長金子才十郎の子の配偶者であります。

3. 平成25年 8月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成24年 8月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、役職員が法令・定款および社会規範を遵守することはもとより、透明性が高く、効率的で健全な経営に資する企業統治を実現する体制の構築が重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社の企業統治の概要は、以下に記載のとおりであります。

(取締役会)

当社は、「取締役会」を原則として月1回開催し、重要事項の決定・業務執行の状況の監督を行っております。また、重要な案件が発生したときは、随時臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。さらに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため「常務会」を随時開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

(監査役)

監査役は取締役会への出席及び決裁書類閲覧等のほか、常勤監査役1名が「経営会議」等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、必要に応じて子会社に対して、営業の報告を求め、その業務および財産の状況についても監査しております。

(監査役会)

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として年4回以上開催し、自らの職務執行の状況について報告するとともに、監査に関する重要な事項の協議・決定を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「経営の透明性の向上と監視機能」、「コンプライアンス強化」等を確保することが可能な体制であると考えからであります。

ハ．その他企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

当社は、業務規程等を遵守することを通じて適切な役割分担を行い、相互牽制機能を高めるとともに、業務執行権限規程等により権限と責任を明確にして、適切な承認体制を構築することを通じて、不正・誤謬を防止する体制を整備しております。また、コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス規程をはじめとする諸規程の整備・運用や各種社内教育等による遵法意識の徹底を図っております。

内部統制の運用状況については、内部監査部門による監査を実施することなどにより、モニタリングを行い、これらによって内部統制上の不備が発見された場合には速やかに改善を図る体制を構築するなど、内部統制システムを整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理を行うこととし、リスク管理の最高責任機関を取締役会とし、総務部を統括部門としております。

具体的には、各部門をリスク管理の実践部門とし、日常的モニタリングの実施や内部統制の運用状況の確認、不備等の把握を行うものいたします。それに加え、リスク管理委員会を随時開催し、重要事案への対応や平時の会社が抱えるリスクの評価と対応を実施することと定め、さらに、突発的なリスクが顕在化し、全社的な対応が必要である場合は、社長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとることとしております。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、社長室に内部監査担当者を置き、各店の業務執行の状況を監査し、また、コンプライアンスの強化に関しては、社内教育により徹底を図るとともに、各店ごとに総括責任者及び担当者を任命し、コンプライアンス状況を点検するため、各店の状況に適応したチェックリストの作成、点検などの体制をとっております。

加えて、情報セキュリティ強化のため、電子メール管理、パソコン操作履歴管理、データ暗号化等の手法を導入し、情報漏洩リスクの軽減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長室に内部監査担当者を2名置き、各部店の業務執行の状況を監査しております。監査役は監査方針に基づいて必要に応じ内部監査への立会いを実施し、監査の有効性・効率性を高めております。また、内部監査報告書は社長のほか常勤監査役にも報告され、相互の情報交換を行うなどの連携を図っております。また、監査役が会計監査人による監査への立会い等を実施したり、また期末監査終了後等には会計監査人と意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携をして、監査の実効性を高めております。

内部統制部門業務については、内部監査同様社長室が担当し、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、野口和弘、今西恭子の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数、提出会社との人的・資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

社外監査役加藤真一は、税理士法人加藤会計事務所代表社員を務める公認会計士・税理士であります。

社外監査役費田裕行は、元群馬県農政部長であります。当社と社外監査役及び税理士法人加藤会計事務所との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、それぞれの後述「二 社外監査役の選任状況に関する考え方」に記載する専門的立場から、適宜意見を陳述するなどの役割を果たしております。

ハ．社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を設定しておりませんが、両氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

二．社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士の資格を有し、もう1名は過去に群馬県庁に勤務し、元農政部長の職にありました。そのため、企業経営や財務及び会計、農業に関する知識・経験等幅広い見識を有しており、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言等ができるものと考え、社外監査役として選任しております。

ホ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めております。

ヘ．社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

上述のとおり、社外監査役の監査により経営の監視機能は十分に果たされていると考えており、現在社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)		人員
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	148,598	134,940	13,658	15
監査役 (社外監査役を除く。)	9,075	8,700	375	2
社外役員	3,200	3,000	200	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（名）	内容
56,255	7	外国部長、緑飼部長、生産仕入部長、花き園芸部長、農薬部長、施設部長、名古屋支店長、くにさだ育種農場長としての給与及び賞与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 858,525千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日産化学工業(株)	176,000	116,688	取引関係の維持・発展
(株)群馬銀行	276,656	95,999	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	140,000	39,060	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	28,357	取引関係の維持・発展
佐田建設(株)	468,188	24,814	取引関係の維持・発展
マックス(株)	26,118	24,055	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	34,095	23,696	取引関係の維持・発展
第一三共(株)	18,680	23,555	取引関係の維持・発展
(株)東和銀行	346,650	23,225	取引関係の維持・発展
アグロカネショウ(株)	42,079	18,346	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	18,312	取引関係の維持・発展
アキレス(株)	157,756	15,933	取引関係の維持・発展
(株)ワークマン	6,000	13,830	取引関係の維持・発展
(株)やまびこ	6,273	6,273	取引関係の維持・発展
石原産業(株)	62,769	4,142	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	11,000	2,849	取引関係の維持・発展
(株)島忠	1,000	1,628	取引関係の維持・発展
阪和興業(株)	1,747	506	取引関係の維持・発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日産化学工業(株)	176,000	220,704	取引関係の維持・発展
(株)群馬銀行	276,656	140,817	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	35,611	50,283	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	48,085	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	140,000	47,180	取引関係の維持・発展
佐田建設(株)	471,586	36,783	取引関係の維持・発展
(株)東和銀行	346,650	34,318	取引関係の維持・発展
マックス(株)	28,087	32,749	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	32,440	取引関係の維持・発展
第一三共(株)	18,680	31,438	取引関係の維持・発展
アグロカネショウ(株)	52,440	30,939	取引関係の維持・発展
アキレス(株)	169,596	23,404	取引関係の維持・発展
(株)ワークマン	6,000	21,840	取引関係の維持・発展
(株)やまびこ	6,273	20,512	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	11,000	8,679	取引関係の維持・発展
石原産業(株)	67,912	5,568	取引関係の維持・発展
(株)島忠	1,000	2,531	取引関係の維持・発展
阪和興業(株)	3,733	1,399	取引関係の維持・発展

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売買損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,173	3,662	64	-	257

取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。

また、監査法人等の行う各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,543	2,137,657
受取手形及び売掛金	20,635,198	21,320,711
商品	5,209,188	5,806,893
繰延税金資産	237,787	267,966
その他	1,322,990	1,247,313
貸倒引当金	65,547	75,116
流動資産合計	29,587,161	30,705,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,639,745	1,585,201
土地	4,144,432	4,144,432
その他(純額)	178,099	179,833
有形固定資産合計	5,962,278	5,909,468
無形固定資産		
	113,914	91,333
投資その他の資産		
投資有価証券	666,705	959,124
繰延税金資産	446,547	363,722
その他	474,090	520,370
貸倒引当金	16,915	65,986
投資その他の資産合計	1,570,428	1,777,231
固定資産合計	7,646,621	7,778,034
資産合計	37,233,782	38,483,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,827,378	20,601,163
短期借入金	2,085,000	1,935,000
未払法人税等	311,008	334,891
その他	1,336,667	1,070,887
流動負債合計	23,560,055	23,941,942
固定負債		
退職給付引当金	1,053,139	1,081,219
役員退職慰労引当金	208,880	215,380
その他	95,809	95,393
固定負債合計	1,357,828	1,391,993
負債合計	24,917,883	25,333,936

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,206	1,765,206
利益剰余金	9,054,201	9,693,935
自己株式	14,116	14,462
株主資本合計	12,296,559	12,935,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,339	213,577
その他の包括利益累計額合計	19,339	213,577
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,315,898	13,149,523
負債純資産合計	37,233,782	38,483,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	51,406,205	54,006,876
売上原価	43,220,309	45,729,256
売上総利益	8,185,896	8,277,619
販売費及び一般管理費	1. 2 6,656,138	1. 2 6,893,881
営業利益	1,529,757	1,383,737
営業外収益		
受取利息	3,272	3,020
受取配当金	53,846	45,940
受取家賃	53,523	58,291
その他	15,551	26,531
営業外収益合計	126,192	133,783
営業外費用		
支払利息	34,215	31,451
為替差損	5,915	745
投資事業組合運用損	1,871	969
その他	3,063	2,880
営業外費用合計	45,065	36,046
経常利益	1,610,884	1,481,474
特別利益		
投資有価証券売却益	1,036	-
負ののれん発生益	19,195	-
特別利益合計	20,232	-
特別損失		
固定資産処分損	3 1,889	3 3,299
投資有価証券売却損	2,256	1,431
投資有価証券評価損	5,027	1,817
減損損失	4 5,610	-
特別損失合計	14,782	6,549
税金等調整前当期純利益	1,616,334	1,474,925
法人税、住民税及び事業税	647,053	642,874
法人税等調整額	96,184	54,402
法人税等合計	743,238	588,472
少数株主損益調整前当期純利益	873,095	886,453
少数株主利益	9,102	-
当期純利益	863,993	886,453

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	873,095	886,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,910	194,238
その他の包括利益合計	54,910	194,238
包括利益	818,184	1,080,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,939	1,080,691
少数株主に係る包括利益	9,245	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
当期首残高	1,752,037	1,765,206
当期変動額		
自己株式の処分	13,168	-
当期変動額合計	13,168	-
当期末残高	1,765,206	1,765,206
利益剰余金		
当期首残高	8,435,081	9,054,201
当期変動額		
剰余金の配当	244,872	246,719
当期純利益	863,993	886,453
当期変動額合計	619,120	639,733
当期末残高	9,054,201	9,693,935
自己株式		
当期首残高	65,968	14,116
当期変動額		
自己株式の処分	52,069	-
自己株式の取得	217	346
当期変動額合計	51,852	346
当期末残高	14,116	14,462
株主資本合計		
当期首残高	11,612,417	12,296,559
当期変動額		
剰余金の配当	244,872	246,719
当期純利益	863,993	886,453
自己株式の処分	65,238	-
自己株式の取得	217	346
当期変動額合計	684,141	639,387
当期末残高	12,296,559	12,935,946

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,392	19,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,053	194,238
当期変動額合計	55,053	194,238
当期末残高	19,339	213,577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,392	19,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,053	194,238
当期変動額合計	55,053	194,238
当期末残高	19,339	213,577
少数株主持分		
当期首残高	75,130	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,130	-
当期変動額合計	75,130	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	11,761,940	12,315,898
当期変動額		
剰余金の配当	244,872	246,719
当期純利益	863,993	886,453
自己株式の処分	65,238	-
自己株式の取得	217	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,183	194,238
当期変動額合計	553,957	833,625
当期末残高	12,315,898	13,149,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,616,334	1,474,925
減価償却費	223,660	213,010
負ののれん発生益	19,195	-
減損損失	5,610	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71,219	58,639
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,837	28,080
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,350	6,500
受取利息及び受取配当金	57,118	48,960
支払利息	34,215	31,451
投資有価証券評価損益（ は益）	5,027	1,817
投資有価証券売却損益（ は益）	1,219	1,431
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,889	3,299
売上債権の増減額（ は増加）	701,201	1,021,265
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,838	794,837
仕入債務の増減額（ は減少）	57,089	1,021,863
差入保証金の増減額（ は増加）	17,224	5,131
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,373	37,066
その他	233,586	129,329
小計	1,342,370	1,073,352
利息及び配当金の受取額	57,125	48,990
利息の支払額	33,857	30,584
法人税等の支払額	691,538	620,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,100	470,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	55,000	-
有形固定資産の取得による支出	182,522	173,895
有形固定資産の売却による収入	3,445	1,745
投資有価証券の取得による支出	26,168	13,991
投資有価証券の売却による収入	17,676	7,184
貸付金の回収による収入	9,000	7,969
その他	1,735	2,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,833	173,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,540,000	3,190,000
短期借入金の返済による支出	3,690,000	3,340,000
配当金の支払額	243,499	245,221
自己株式の売却による収入	58	-
自己株式の取得による支出	217	346
その他	10,833	11,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,491	407,202
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	147,775	109,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,267	1,914,043
現金及び現金同等物の期末残高	1,914,043	1,804,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)カネコガーデンショップ

当社は連結子会社でありました株式会社ベルデ九州を平成24年6月1日付で吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション

カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社1社の決算日は次のとおりであります。

(株)カネコガーデンショップ 2月28日

連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、平成24年6月1日付で連結子会社であった(株)ベルデ九州を吸収合併しております。なお、(株)ベルデ九州は12月決算であったため、前連結会計年度においては3月末に仮決算を行ったうえで連結しておりました。そのため、当連結会計年度においては、平成24年4月1日から平成24年5月31日までの2ヶ月間の損益及びキャッシュ・フローを連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、ミニチューバー(種イモ)関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年5月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	48,501千円	48,501千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
預金	34,500千円	34,500千円
建物	172,533	164,885
土地	757,590	757,590
投資有価証券	93,134	136,615
計	1,057,758	1,093,590

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	1,935,000千円	1,885,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
	4,579,193千円	4,735,540千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
荷造運搬費	551,102千円	578,782千円
貸倒引当金繰入額	19,819	72,045
従業員給与及び手当	1,950,925	1,983,020
従業員賞与	659,769	693,851
退職給付費用	198,628	196,546
役員退職慰労引当金繰入額	14,150	14,233
法定福利費	505,367	529,364
旅費及び交通費	297,088	310,994
租税公課	134,478	136,457
減価償却費	211,641	201,596
研究開発費	541,398	558,957

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	541,398千円	558,957千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物	361千円	1,740千円
構築物	1,125	502
機械及び装置	5	1,010
車両運搬具	143	46
工具、器具及び備品	253	0
計	1,889	3,299

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高崎市井出町	遊休資産	土地

当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,610千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	101,349千円	300,052千円
組替調整額	6,246	1,431
税効果調整前	95,102	301,483
税効果額	40,191	107,245
その他有価証券評価差額金	54,910	194,238
その他の包括利益合計	54,910	194,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)1.2	111,908	300	88,283	23,925
合計	111,908	300	88,283	23,925

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,283株は、株式交換による減少88,200株、単元未満株式の売渡による減少83株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928	12	平成23年5月31日	平成23年8月31日
平成24年1月6日 取締役会	普通株式	104,944	9	平成23年11月30日	平成24年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,984	利益剰余金	12	平成24年5月31日	平成24年8月31日

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式（注）	23,925	489	-	24,414
合計	23,925	489	-	24,414

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加489株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,984	12	平成24年 5月31日	平成24年 8月31日
平成25年1月 7日 取締役会	普通株式	105,735	9	平成24年11月30日	平成25年 2月18日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	140,978	利益剰余金	12	平成25年5月31日	平成25年8月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,247,543 千円	2,137,657 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,500	333,500
現金及び現金同等物	1,914,043	1,804,157

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

本社ホストコンピュータであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的なリスクの低い短期のものに限定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,247,543	2,247,543	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,635,198	20,635,198	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	512,057	512,057	-
資産計	23,394,799	23,394,799	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,827,378	19,827,378	-
(2) 短期借入金	2,085,000	2,085,000	-
負債計	21,912,378	21,912,378	-

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,137,657	2,137,657	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,320,711	21,320,711	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	811,679	811,679	-
資産計	24,270,048	24,270,048	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,601,163	20,601,163	-
(2) 短期借入金	1,935,000	1,935,000	-
負債計	22,536,163	22,536,163	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託については基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式	106,146	98,943

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,206,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,635,198	-	-	-
合計	22,841,799	-	-	-

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,097,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,320,711	-	-	-
合計	23,418,168	-	-	-

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,085,000	-	-	-	-	-
リース債務	11,635	11,635	11,635	6,288	3,410	4,597
合計	2,096,635	11,635	11,635	6,288	3,410	4,597

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,935,000	-	-	-	-	-
リース債務	11,635	11,635	6,288	3,410	3,003	1,594
合計	1,946,635	11,635	6,288	3,410	3,003	1,594

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,347	137,284	101,062
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,818	9,422	1,396
	小計	249,165	146,706	102,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	249,044	311,913	62,868
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,848	18,114	4,266
	小計	262,892	330,028	67,135
合計		512,057	476,734	35,323

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額106,146千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	680,914	325,611	355,302
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	680,914	325,611	355,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,425	130,398	17,973
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,340	21,420	3,080
	小計	130,765	151,819	21,053
合計		811,679	477,430	334,249

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額98,943千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,935	641	2,256
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	9,741	395	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,676	1,036	2,256

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,184	-	1,431
合計	7,184	-	1,431

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について5,027千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,817千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

連結子会社である㈱カネコガーデンショップは退職給付制度を採用しておりません。

なお、前連結会計年度においては、連結子会社のうち㈱ベルデ九州については、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度（中退共）を併用しておりましたが、平成24年 6月 1日に当社が吸収合併したことに伴い、当社制度に一本化されております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,762,164	2,833,763
(2) 年金資産(千円)	1,495,211	1,615,208
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,266,952	1,218,555
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	354,939	262,484
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	141,126	125,149
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,053,139	1,081,219
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,053,139	1,081,219

(注) 前連結会計年度において、連結子会社である㈱ベルデ九州は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
退職給付費用(千円)	208,950	210,373
(1) 勤務費用(千円)	137,059	139,618
(2) 利息費用(千円)	47,900	32,944
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,967	53,786
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	15,976	15,976

(注) 前連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社㈱ベルデ九州の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,210千円	41,187千円
賞与引当金損金算入限度超過額	143,258	149,453
退職給付引当金超過額	377,121	385,348
未払事業税	23,048	27,981
賞与未払法定福利費否認額	18,581	20,551
たな卸資産評価損否認額	23,046	29,457
役員退職慰労引当金繰入否認額	75,257	77,491
販売手数料等否認額	11,340	7,560
土地減損損失否認額	33,717	33,717
その他	23,144	23,492
繰延税金資産小計	743,724	796,242
評価性引当金	48,587	46,702
繰延税金資産合計	695,136	749,538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,800	117,849
繰延税金負債計	10,800	117,849
繰延税金資産の純額	684,335	631,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定
(調整)		実効税率の100分の5以下
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	であるため注記を省略し
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	ております。
均等割等	1.4	
評価性引当金の増減	0.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修整	4.6	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗）、「花き事業」（球根、花苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農業用薬品、被覆肥料）、「施設材事業」（農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工）、及び「造園事業」（造園・土木工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,384,176	9,879,439	22,658,111	12,171,370	313,109	51,406,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,736	1,055	1,600	16,284	-	68,675
計	6,433,912	9,880,494	22,659,711	12,187,654	313,109	51,474,880
セグメント利益又は損失（ ）	891,798	171,079	763,015	524,585	13,408	2,337,069
セグメント資産	5,374,235	4,463,863	13,243,660	5,262,142	104,153	28,448,053
その他の項目						
減価償却費	102,026	21,818	35,362	28,938	923	189,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,664	-	-	-	-	78,664

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,775,837	9,757,642	23,690,634	13,421,387	361,376	54,006,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,154	2,384	1,971	8,785	-	59,294
計	6,821,991	9,760,026	23,692,605	13,430,172	361,376	54,066,170
セグメント利益又は損失（ ）	943,729	157,131	531,981	566,899	3,244	2,196,496
セグメント資産	5,804,562	4,307,210	13,298,313	6,062,869	105,912	29,578,866
その他の項目						
減価償却費	96,931	20,339	33,633	28,093	872	179,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,334	-	-	-	-	5,334

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,474,880	54,066,170
セグメント間取引消去	68,675	59,294
連結財務諸表の売上高	51,406,205	54,006,876

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,337,069	2,196,496
全社費用(注)	807,312	812,759
連結財務諸表の営業利益	1,529,757	1,383,737

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,448,053	29,578,866
全社資産(注)	8,785,729	8,904,594
連結財務諸表の資産合計	37,233,782	38,483,460

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,067	179,869	34,593	33,142	223,660	213,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,664	5,334	118,703	158,685	197,367	164,019

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	5,610	5,610

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

負ののれんの発生益は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション	フィリピン バタンガス	10,000	野菜育種・採種及び種子販売	所有 直接 100%	当社商品の販売・仕入先 役員の兼任	配当金の受取	24,115		-

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション	フィリピン バタンガス	10,000	野菜育種・採種及び種子販売	所有 直接 100%	当社商品の販売・仕入先 役員の兼任	配当金の受取	21,606		-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,048.28円	1,119.28円
1株当たり当期純利益金額	74.01円	75.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
当期純利益金額(千円)	863,993	886,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	863,993	886,453
期中平均株式数(千株)	11,674	11,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,085,000	1,935,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,635	11,635	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,566	25,931	-	平成26年～平成30年
その他有利子負債 預り保証金	58,242	69,462	0.0	-
合計	2,192,444	2,042,029	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,635	6,288	3,410	3,003

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,368,932	23,280,670	32,757,204	54,006,876
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	224,854	230,365	294,835	1,474,925
四半期(当期)純利益金額 (千円)	106,995	138,839	177,609	886,453
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.11	11.82	15.12	75.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.11	2.71	3.30	60.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,083,611	1 2,118,239
受取手形	7,382,957	8,834,771
売掛金	2 12,888,180	2 12,474,556
商品	4,412,127	5,799,780
未成工事支出金	51,127	248,219
貯蔵品	1,458	1,499
前払費用	2,755	1,910
繰延税金資産	233,292	267,906
未収入金	991,051	847,168
短期貸付金	2 717,969	-
その他	81,977	148,472
貸倒引当金	73,000	75,000
流動資産合計	28,773,508	30,667,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,673,326	1 4,732,675
減価償却累計額	3,202,400	3,289,120
建物(純額)	1 1,470,925	1 1,443,554
構築物	759,829	766,930
減価償却累計額	595,341	625,874
構築物(純額)	164,488	141,055
機械及び装置	248,971	271,266
減価償却累計額	219,237	227,587
機械及び装置(純額)	29,734	43,679
車両運搬具	417,136	427,746
減価償却累計額	330,979	346,802
車両運搬具(純額)	86,156	80,944
工具、器具及び備品	216,131	226,106
減価償却累計額	199,252	206,919
工具、器具及び備品(純額)	16,878	19,187
土地	1 4,144,432	1 4,144,432
リース資産	67,110	67,110
減価償却累計額	21,879	32,323
リース資産(純額)	45,230	34,786
有形固定資産合計	5,957,846	5,907,640
無形固定資産		
電話加入権	10,694	11,989
のれん	97,867	76,514
リース資産	3,972	2,780
その他	36	-
無形固定資産合計	112,569	91,283

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 596,063	1 898,384
関係会社株式	174,680	58,501
出資金	27,404	30,019
破産更生債権等	14,415	63,486
長期前払費用	5,595	2,797
繰延税金資産	439,901	363,722
差入保証金	352,046	360,849
その他	25,666	29,215
貸倒引当金	16,915	65,986
投資その他の資産合計	1,618,857	1,740,989
固定資産合計	7,689,273	7,739,914
資産合計	36,462,782	38,407,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,440,118	3,665,371
買掛金	15,921,052	16,934,651
短期借入金	1 2,085,000	1 1,935,000
リース債務	11,635	11,635
未払金	234,925	83,302
未払費用	811,199	881,486
未払法人税等	301,469	333,458
未払消費税等	36,462	-
前受金	51,685	39,402
その他	39,089	50,161
流動負債合計	22,932,637	23,934,468
固定負債		
リース債務	37,566	25,931
退職給付引当金	1,036,336	1,081,219
役員退職慰労引当金	208,880	215,380
長期預り保証金	56,383	69,462
固定負債合計	1,339,166	1,391,993
負債合計	24,271,804	25,326,462

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	13,524	13,524
資本剰余金合計	1,765,206	1,765,206
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	7,610,000	8,210,000
繰越利益剰余金	1,005,032	1,099,433
利益剰余金合計	8,929,507	9,623,908
自己株式	14,116	14,462
株主資本合計	12,171,864	12,865,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,113	215,059
評価・換算差額等合計	19,113	215,059
純資産合計	12,190,978	13,080,978
負債純資産合計	36,462,782	38,407,441

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
商品売上高	48,743,394	51,195,495
完成工事高	939,249	1,647,628
売上高合計	49,682,643	52,843,123
売上原価		
商品期首たな卸高	4,292,773	4,412,127
当期商品仕入高	41,225,467	44,257,773
合併による商品受入高	-	488,157
合計	45,518,240	49,158,058
商品期末たな卸高	4,412,127	5,799,780
完成工事原価	915,311	1,382,389
売上原価合計	42,021,424	44,740,667
売上総利益	7,661,218	8,102,456
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	526,491	572,877
貸倒引当金繰入額	12,795	63,577
従業員給料及び手当	1,772,920	1,933,234
従業員賞与	615,624	681,529
退職給付費用	179,433	194,775
役員退職慰労引当金繰入額	14,150	14,233
法定福利費	465,192	512,559
旅費及び交通費	261,074	303,112
租税公課	128,936	134,870
減価償却費	210,908	200,925
研究開発費	2 541,398	2 558,957
その他	1,461,492	1,570,753
販売費及び一般管理費合計	6,190,417	6,741,407
営業利益	1,470,801	1,361,048
営業外収益		
受取利息	9,843	3,016
受取配当金	1 53,136	1 46,240
受取家賃	57,123	61,891
雑収入	18,407	26,451
営業外収益合計	138,510	137,600
営業外費用		
支払利息	34,762	30,136
為替差損	5,915	745
投資事業組合運用損	1,871	969
雑損失	3,049	2,177
営業外費用合計	45,598	34,028
経常利益	1,563,712	1,464,620

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,036	-
抱合せ株式消滅差益	-	61,329
特別利益合計	1,036	61,329
特別損失		
固定資産処分損	³ 1,535	³ 3,281
投資有価証券売却損	2,256	-
投資有価証券評価損	5,027	1,817
減損損失	⁴ 5,610	-
特別損失合計	14,429	5,099
税引前当期純利益	1,550,320	1,520,849
法人税、住民税及び事業税	631,000	635,000
法人税等調整額	91,748	55,271
法人税等合計	722,748	579,728
当期純利益	827,572	941,121

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		420,728	46.0	657,568	47.6
労務費		-	-	-	-
外注費		386,052	42.2	609,552	44.1
経費 (うち人件費)		108,530	11.8	115,268	8.3
完成工事原価		(21,225)		(32,528)	
		915,311	100.0	1,382,389	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金		
当期首残高	355	13,524
当期変動額		
自己株式の処分	13,168	-
当期変動額合計	13,168	-
当期末残高	13,524	13,524
資本剰余金合計		
当期首残高	1,752,037	1,765,206
当期変動額		
自己株式の処分	13,168	-
当期変動額合計	13,168	-
当期末残高	1,765,206	1,765,206
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金		
当期首残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
別途積立金		
当期首残高	6,910,000	7,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	600,000
当期変動額合計	700,000	600,000
当期末残高	7,610,000	8,210,000

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,122,332	1,005,032
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	600,000
剰余金の配当	244,872	246,719
当期純利益	827,572	941,121
当期変動額合計	117,300	94,401
当期末残高	1,005,032	1,099,433
利益剰余金合計		
当期首残高	8,346,807	8,929,507
当期変動額		
剰余金の配当	244,872	246,719
当期純利益	827,572	941,121
当期変動額合計	582,699	694,401
当期末残高	8,929,507	9,623,908
自己株式		
当期首残高	65,968	14,116
当期変動額		
自己株式の処分	52,069	-
自己株式の取得	217	346
当期変動額合計	51,852	346
当期末残高	14,116	14,462
株主資本合計		
当期首残高	11,524,143	12,171,864
当期変動額		
剰余金の配当	244,872	246,719
当期純利益	827,572	941,121
自己株式の処分	65,238	-
自己株式の取得	217	346
当期変動額合計	647,721	694,055
当期末残高	12,171,864	12,865,919

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75,122	19,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,008	195,945
当期変動額合計	56,008	195,945
当期末残高	19,113	215,059
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,122	19,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,008	195,945
当期変動額合計	56,008	195,945
当期末残高	19,113	215,059
純資産合計		
当期首残高	11,599,265	12,190,978
当期変動額		
剰余金の配当	244,872	246,719
当期純利益	827,572	941,121
自己株式の処分	65,238	-
自己株式の取得	217	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,008	195,945
当期変動額合計	591,712	890,000
当期末残高	12,190,978	13,080,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 ...最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 10～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
 工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
預金	34,500千円	34,500千円
建物	172,533	164,885
土地	757,590	757,590
投資有価証券	93,134	136,615
計	1,057,758	1,093,590

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	1,935,000千円	1,885,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
売掛金	1,749,804千円	()千円
短期貸付金	717,969	-

() 当事業年度の売掛金については、重要性を考慮し記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
関係会社からの受取配当金	25,115 千円	22,606 千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	541,398千円	558,957千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物	7千円	1,740千円
構築物	1,125	502
機械及び装置	5	1,010
車両運搬具	143	27
工具、器具及び備品	253	0
計	1,535	3,281

4 減損損失

前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高崎市井出町	遊休資産	土地

当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (5,610千円) として特別損失に計上しております。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。

当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1.2	111,908	300	88,283	23,925
合計	111,908	300	88,283	23,925

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少88,283株は、株式交換による減少88,200株、単元未満株式の売渡による減少83株であります。

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,925	489	-	24,414
合計	23,925	489	-	24,414

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加489株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

本社ホストコンピュータであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式58,501千円、前事業年度の貸借対照表計上額の子会社株式174,680千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,443千円	41,142千円
賞与引当金損金算入限度超過額	136,712	149,211
退職給付引当金超過額	370,148	385,348
未払事業税	23,048	27,981
賞与未払法定福利費否認額	18,581	20,551
たな卸資産評価損否認額	21,965	29,457
役員退職慰労引当金繰入否認額	75,257	77,491
販売手数料等否認額	11,340	7,560
土地減損損失否認額	33,717	33,717
その他	22,761	23,432
繰延税金資産小計	731,974	795,895
評価性引当金	48,306	46,416
繰延税金資産合計	683,667	749,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,474	117,849
繰延税金負債合計	10,474	117,849
繰延税金資産の純額	673,193	631,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
均等割等	1.4	
評価性引当金の増減	0.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修整	4.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,037.64円	1,113.44円
1株当たり当期純利益金額	70.89円	80.11円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
当期純利益金額 (千円)	827,572	941,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	827,572	941,121
期中平均株式数 (千株)	11,674	11,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日産化学工業(株)	176,000	220,704
(株)群馬銀行	276,656	140,817		
片倉工業(株)	35,611	50,283		
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	48,085		
(株)ヤマト	140,000	47,180		
佐田建設(株)	471,586	36,783		
(株)東和銀行	346,650	34,318		
マックス(株)	28,087	32,749		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	32,440		
第一三共(株)	18,680	31,438		
アグロカネショウ(株)	52,440	30,939		
アキレス(株)	169,596	23,404		
(株)ワークマン	6,000	21,840		
(株)やまびこ	6,273	20,512		
レインボー薬品(株)	50,000	18,750		
(株)上毛新聞社	5,000	17,241		
その他21銘柄	1,433,947	54,699		
計		3,471,118	862,188	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合出資持分	1	30,094
投資信託受益証券 1銘柄	12,500,000	6,101		
計		12,500,001	36,195	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,673,326	64,307	4,958	4,732,675	3,289,120	87,780	1,443,554
構築物	759,829	12,415	5,315	766,930	625,874	35,345	141,055
機械及び装置	248,971	27,050	4,755	271,266	227,587	12,094	43,679
車両運搬具	417,136	54,397	43,786	427,746	346,802	57,893	80,944
工具、器具及び備品	216,131	10,174	199	226,106	206,919	7,555	19,187
土地	4,144,432	-	-	4,144,432	-	-	4,144,432
リース資産	67,110	-	-	67,110	32,323	10,443	34,786
建設仮勘定	-	30,000	30,000	-	-	-	-
有形固定資産計	10,526,937	198,345	89,014	10,636,268	4,728,627	211,112	5,907,640
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	11,989	-	-	11,989
のれん	-	-	-	213,528	137,013	21,352	76,514
リース資産	-	-	-	7,149	4,369	1,191	2,780
その他	-	-	-	-	588	36	-
無形固定資産計	-	-	-	232,666	141,971	22,580	91,283
長期前払費用	5,595	-	2,797	2,797	-	-	2,797
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加理由

 建物

 老朽化による農薬部倉庫建替え 51,957千円

 機械及び装置

 老朽化による種苗営業部自動包装機更新 27,050千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89,915	141,886	13,771	77,044	140,986
役員退職慰労引当金	208,880	14,233	7,733	-	215,380

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替により戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,980
預金の種類	
当座預金	438,855
普通預金	1,300,661
通知預金	5,000
定期預金	333,500
別段預金	241
計	2,078,258
合計	2,118,239

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)興農園	230,768
池田種苗(株)	211,130
(株)サセキ東北	152,428
アイアグリ(株)	129,667
嶋屋種苗(株)	105,734
その他	8,005,041
合計	8,834,771

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 6月	1,763,403
7月	2,412,617
8月	2,321,067
9月	1,423,733
10月	468,915
11月以降	445,033
合計	8,834,771

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケーヨー	626,312
ホームック(株)	291,587
(株)カインズ	261,434
孺恋村農協	232,234
(株)島忠	229,432
その他	10,833,555
合計	12,474,556

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
12,888,180	55,485,279	55,898,902	12,474,556	81.8	83

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
種苗	2,424,172
花き	381,734
農材	2,481,908
施設材	511,371
造園	594
合計	5,799,780

ホ．未成工事支出金

内訳	金額(千円)
温室・養液栽培システム・造園工事	248,219
合計	248,219

ヘ．貯蔵品

内訳	金額(千円)
切手	1,067
収入印紙	431
合計	1,499

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東都興業(株)	338,622
(株)ハイポネックスジャパン	204,326
(株)リッCHEL	133,691
マックス(株)	133,462
ユニチカトレーディング(株)	118,638
その他	2,736,629
合計	3,665,371

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 6月	813,178
7月	1,049,614
8月	1,230,756
9月	566,151
10月	5,669
11月以降	-
合計	3,665,371

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産化学工業(株)	1,656,292
三井化学アグロ(株)	1,526,062
バイエルクロップサイエンス(株)	1,134,413
サントリーフラワーズ(株)	982,708
日本曹達(株)	848,940
その他	10,786,233
合計	16,934,651

八．短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)群馬銀行	700,000
(株)東和銀行	585,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)横浜銀行	200,000
農林中央金庫	50,000
合計	1,935,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kanekoseeds.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)平成24年8月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年8月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)平成25年4月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年9月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月29日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネコ種苗株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネコ種苗株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月29日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。